

構造変動の下で動揺する地域経済

—東北地方の電機産業の調査から—

阿部 誠 (大分県/大分大学教授)

1990年代に入って円高や国際競争の新展開の下で生産の海外移転が続いており、それにとまなう「産業空洞化」が今日の大きな問題になっている。しかし、「空洞化」は直線的に進んでいるわけではないし、また、どの地域でも同じようにおこっているわけでもない。したがって、「産業空洞化」を論じるには、経済構造変動の下でどのように地域経済が変容し、いかなる問題が生じているのか、その実態把握が重要となる。筆者は、急速に海外シフトを進めている電機産業の集積している東北地方で、昨夏から構造変動の地域経済への影響についての聞き取りを行っている。この調査のなかから、東北地方の経済構造がいかに動揺しているか、その実態の一部を紹介してみたい。

東北地方の地域産業構造とその動揺

東北地方で工場立地が進んだのは、1960年代末から70年代はじめの工業再配置政策の時期と1980年代後半から90年代初頭にかけての東北新幹線や高速道路など交通網の整備が進んだ時期である。これらの時期に電機産業の量産工場が数多く進出した。1975年から1995年までの21年間をみると、東北地方の工場立地件数は累計で7150件で、全国の立地件数の15.2%を占め、関東地方、中部地方に次いで立地件数が多い地域となっている。このうち21.5%が電機産業であり、部品や完成品の組立てなど労働集約的な大企業の分工場とその下請けを中心に工場立地が進んだのである。これらの立地は、安価な土地と豊富な農村労働力の確保を主な目的としていたとみることができ、東北地方は、1970年代から80年代にかけて日本のリーディ

ング・インダストリーであった電機産業の量産体制を支えていたということができる。そして、大手電機メーカーの進出に伴って農村工場を含めた多数の地場企業が新たに生まれ、東北地方に大企業から下請け企業に至る電機産業の重層的な生産構造が形成された。同時に、東北地方では電機産業が製造業の従業者数、出荷額の約3割を占めるようになったのである。しかし、もともと工業の集積や技術の基盤が乏しかった地域に労働集約的な組み立て作業を中心とする下請け企業が急速に生み出されたため、取引面ばかりか、技術や設備の面でも親企業に依存する脆弱な構造をもつことになった。

東北地方は、こうした産業構造の下で順調に経済発展を続けてきたが、1990年代に入って景気が悪化するとともに生産の海外展開が進むなかで、鉱工業生産指数の低下はもとより、工業統計の事業所数、従業者数、出荷額なども1991年をピークに減少しはじめ、1994年には1991年に比べて従業者数が8.0%、出荷額で5.7%減少した。企業立地件数も1989年の年間700件をピークとして、その後減少に転じ、三分の一以下に減ってしまった。これには電機産業の「空洞化」の影響が大きい。1991年まで従業者数、出荷額などが増加してきた電機産業は、1992年からこれらが減りはじめ、94年は91年に比べて従業者で16.3%、出荷額で8.8%減少した。電機産業は1980年代に生産の海外移転が進んだ産業であり、1992年以降全国的に国内生産を縮小させ、従業者数も91年に比べて94年は21万人、10.4%減少しているが、この減少数のうち、実に21.2%を東北地方が占めている。東北地

方の電機産業は労働集約的な量産工場と位置づけられているだけに、海外シフトの影響を強く受け、「空洞化」が進んでいるといえることができる。

海外シフトの下での下請け再編

こうしたなかで「産業空洞化」の現象が東北各地で数多く報告されている（河北新報社編『むらの工場』などを参照）。例えば、アルプス電気は、1993年6月に宮城県、福島県の6工場のうち河北、桃生、浪江の3工場を閉鎖するとともに1330人の希望退職募集を行った。これは、直接には、経常利益の大幅減益によるものとされるが、同時に生産比率の引き上げに対応した国内生産再編策の一環とみることができる。また、ソニーの下請けとして最盛期には従業員600人をかかえていた福島市の東邦電子工業は、ソニーの海外展開をうけて受注額が急速に減少し、95年にはついに発注額ゼロとなって工場の閉鎖に追い込まれた。

一方、円高や生産の海外移転が東北地方の産業にどのような影響をもたらしているか、その全体像を把握するために福島県が1995年度に行った「福島県産業空洞化対応調査」をみておこう。この第1次調査では、福島県内の製造業3096企業のうち、円高や取引先の海外展開の影響をうけるとする企業が60%に及び、とくに電機企業は316企業の85.4%がそう回答している。これはとくに自社製品をもたない下請け企業にそれがよくあらわれている。具体的な影響としては、利益の減少が50.2%と高く、次いで受注量の減少47.5%、コストダウンの要請が42.9%となっている。

また、円高や海外展開の影響をうけていると回答した企業を対象にした第2次調査では、回答のあった1247企業のうち、75%が下請け受注をしているとされ、受注先が海外移転したところが27.0%、規模縮小をしたのが24.9%、製品の転換をしたのが、12.4%、閉鎖・転廃業も7.3%に及んでいる。その影響については、受注単価の低下が85.2%、納期の短期化が60.9%、受注ロットの小量化が60.6%にもなっている。他方、外注している企業は49.2%であるが、円高に対応した外注方

針の変化として、内製化の促進をあげるところが43.5%、外注先の選別・育成の強化が37.5%になっている。

そして、これらの企業の円高、海外移転の対策としては、諸経費の節減、生産体制の見直し、雇用調整、不採算部門の整理などがあげられている。雇用調整については、雇用調整を行わない企業が42.8%であるが、新規採用の抑制が35.2%、稼働時間・残業時間の短縮26.1%、また、正社員のパートへの切替え10.9%、希望退職募集も10.3%の企業が行っている。

このように、構造変動の影響はとくに組立てを中心とした下請け中小企業に集中して現れていることがわかる（全国的な動きは、吉田敬一「空洞化の構図と構造転換」経済、1996年11月号など参照）。大企業などの国内生産見直しのなかで外注量の削減や単価引き下げのみならず、内製化や外注先の選別・再編が行われており、それがとくに基盤の脆弱な東北地方の下請け企業の経営を揺るがし、倒産や工場閉鎖・縮小などをひきおこしているのである。こうした影響は農村工場などの労働集約的な工場にもっとも強く出ているといわれるが、零細工場の実態は必ずしも十分に把握されてはいない。また、雇用面では、直接の雇用調整も少なくはないものの、むしろ下請け企業の淘汰を通じた影響が大きいものと考えられる。

地域産業構造の変動と雇用の流動化

さて、そこで、地域経済変動の労働市場への影響をみてみよう。各地で雇用調整が実施され、離職者が増加しているが、例えば福島県の場合、雇用調整（企業整備）は、1992年から件数、人員ともに増え、93年に145件、4383人とピークを形成し、その後も高い水準を保っている。このうち電機が半分近くを占めている。

こうしたなかでの東北地方全体の完全失業率は、1991年から増加傾向を示し、95年には2.6%に達している。求人・求職動向では、1994年の第2四半期までは求人数が減少する一方、求職者は大幅に増え、この結果、有効求人倍率は、1990年

には1.22、91年に1.26であったが、1993年に0.79となって1を切り、95年には0.73まで低下した。

しかし、これら東北地方の求人倍率は全国水準より高いし、また、完全失業率は全国よりも低い。このことは、厳しい雇用情勢ながらも、相対的には求人が確保されていることを示している。職安の求人・求職という偏りはあるが、求人を出している主要な産業は、製造業、建設業、小売業、サービス業などであり、このうちもっとも求人が多いのは一貫して製造業である。しかも、製造業のなかでも電機産業の求人がかなりの比率を占めているところが少なくない。結局、地域経済変動の下で雇用が「空洞化」しているとはいえ、それは直線的に進んでいるのではなく、生産の規模を以前より縮小させながらも、生産品目や下請けなど生産体制の見直しを進めることを通じて、一定の部分が再生産されているとみることができる。これは、いかえれば、東北地方の豊富で安価な労働力に依存した構造の再生産でもある。

こうした雇用の動きは、電機産業の離職者の再就職状況にも反映している。筆者は昨年10月に東邦電子の離職者調査を郵送形式で行った。組合員214人に調査票を発送し49の回答を得ることができた。10月現在の状況では、内職の1人を含め40人が再就職した一方、7人は再就職していないが、その多くは再就職の意志がない。再就職した者のうち、正社員は半数の20人で、17人がパートや臨時である。また、再就職者のうち6人は東邦電子の構内下請け企業で、現在も操業している日成電子へ勤めている。これ以外にも電機の組立て工場に再就職した者が13人と圧倒的に多い。流動化している労働市場の内部で移動する者がかなり多いことがわかる。

しかし、電機産業になお一定の雇用の場があるといっても、東北地方のように労働力に依存した量産型の電機産業は、生産の海外移転の下でその存立基盤を失っており、国内に生産が一部残っていても、その基盤が不安定であることに変りない。為替や企業間競争など経済環境の変化によって雇用は絶えず流動化してゆくであろう。そうし

たなかでは、雇用も不安定にならざるを得ない。

一方、雇用の動きは、もちろん電機産業のなかでの雇用の流動化だけではなく、電機産業就業者が減少するなかで就業構造の変化も生じている。労働力調査によれば、東北地方の就業者数は1993年から減少しており、とくに女子就業者の減少が大きい。産業別では、農林業とともに製造業の就業者数が減少しており、これが全体の就業者数の減少に影響している。この一方、サービス産業などではかなりの就業者増がみられる。この点からいえば、電機産業など製造業の雇用減の下で、サービス業などがある程度まで雇用の受け皿となっているといえる。しかし、現在のところでは、サービス業の就業者の増加数は農林業や製造業などの就業者の減少数を下回っており、それが全体としての就業者の減少につながっている。

しかも、第3次産業はパートタイムが多く、短時間就業であったりして、必ずしも製造業の代替的な雇用の場を提供するものではない。また、流動的で、不安定な雇用が少なくないこともよく知られている。卸・小売業も大型店の進出による商店街の「空洞化」の下で、男子就業者はむしろ大きく減っている。

たしかに第3次産業に雇用拡大が期待されているが、こうしたなかでは、電機産業の「雇用喪失」を穴埋めするものとなり得ていないし、また、今後となり得ないであろう。結局、雇用の「空洞化」は直線的には進んでいないにしても、流動化しながら雇用の不安定化は深化しているといえよう。

そこで求められるのは、安定した雇用を確保する地域産業構造である。そのためには、生活のニーズに対応した産業、雇用の確立とともに、親企業に強く依存した脆弱な中小企業ではなく、自立できる基盤をもち、幅広いネットワークを形成できる企業体を作り出すことが必要になろう。その点で地域の人々の技術・経験や経営ノウハウの蓄積を生かし得る協同組合の役割が考えられないだろうか。それを地域の雇用と結びつけながら新たな地域産業の展望をつくり出したいものである。